

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー
好配当世界公共株ファンド

ルクセンブルグ籍契約型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第14期

(2018年1月1日～2018年12月31日)



第14期末	
1口当たり純資産価格	5.91米ドル
純資産総額	24,235千米ドル
第14期	
騰落率	-4.16%
1口当たり分配金合計額	0.36米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufg.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである好配当世界公共株ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第14期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

管理会社

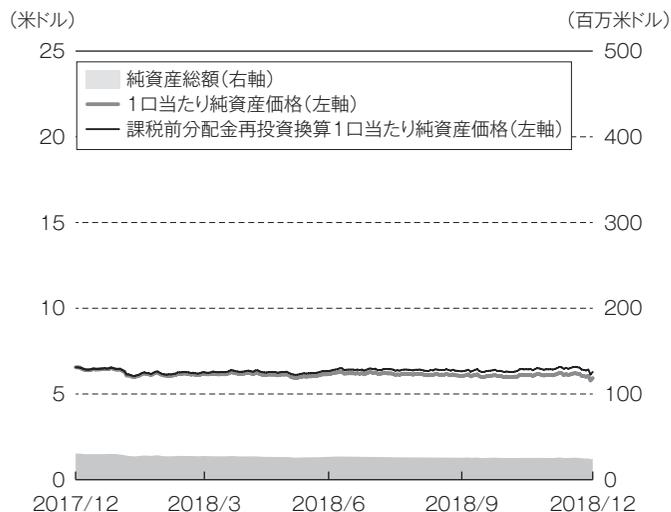
ピクテ・アセット・マネジメント
(ヨーロッパ) エス・エイ

代行協会員

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

《運用経過》

【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】



第13期末の1口当たり純資産価格：

6.56米ドル

第14期末の1口当たり純資産価格：

5.91米ドル

第14期中の1口当たり分配金合計額：

0.36米ドル

騰落率：

-4.16%

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第13期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

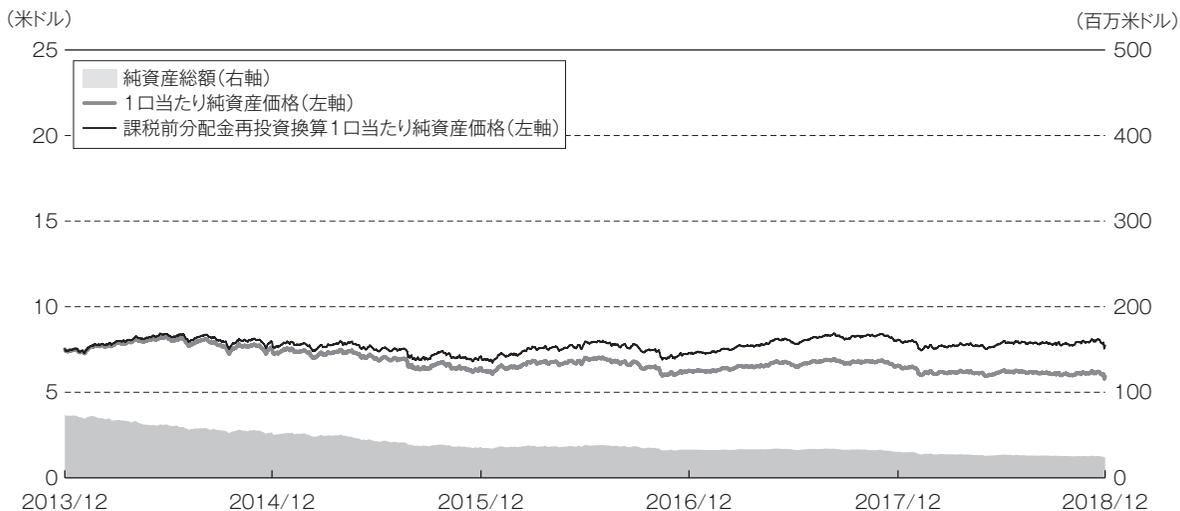
ファンドの1口当たり純資産価格は、当期を通じて下落しました。主な牽引役だった公益事業を除き、サブ・ファンドの戦略に関連する大半のセクターがパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。地域別では、北米のパフォーマンスが非常に好調で、欧州のパフォーマンスが不調でした。電力事業のセクターがパフォーマンスに大きく貢献したのに対し、石油ガス・消費燃料セクターのパフォーマンスが最大のマイナス要因となりました。

【費用の明細】

項目	項目の概要	
管理報酬 (投資顧問報酬を含みます。)	平均純資産総額の年率0.70%	ファンド資産に関する投資運用業務
業務報酬	平均純資産総額の年率0.10%	ファンド資産の運用・管理、受益証券の発行・買戻しならびにファンドに関する登録・名義書換、管理および支払事務代行業務
保管受託報酬	平均純資産総額の年率0.15%	ファンドの資産の保管業務
販売会社報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.50%	口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等
代行協会員報酬	関連四半期における 平均純資産総額の年率0.20%	1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の代行協会員業務
その他の費用(当期)	1.78%	監査費用およびその他の費用、未払年次税、取引手数料等

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】



	第9期末 (2013年 12月末日)	第10期末 (2014年 12月末日)	第11期末 (2015年 12月末日)	第12期末 (2016年 12月末日)	第13期末 (2017年 12月末日)	第14期末 (2018年 12月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	7.52	7.57	6.43	6.27	6.56	5.91
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36
騰落率 (%)	—	5.43	-10.52	2.99	10.50	-4.16
純資産総額 (千米ドル)	73,875	52,729	35,934	33,145	30,560	24,235

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第9期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

【投資環境について】

2018年は、多くの資産クラスが下落したために、分散投資戦略にとって厳しい年となりました。米国国債および社債の指数と同様に、MSCIワールド指数を構成する地域別株式指数および業種セクター指数の多くで当期リターンがマイナスでした。当期にプラスのリターンであったのはヘルスケア、公益事業セクターおよび世界の国債のみでした。実際に、米ドルで投資する投資家にとって多くの資産クラスがマイナスのパフォーマンスとなりました。

ドナルド・トランプ米大統領の政治上の基盤の一つは、主に中国等の交易国から不当な扱いを受けているという主張でした。同大統領は自らの執行権を利用して、中国等に莫大な関税を課しつつさらに税率を引き上げると挑発しましたが、世界貿易に対する影響はこれまでのところ比較的限定されています。製造業者はコストを吸収しつつ新規の顧客や新規の供給者を見つけ出しています。

2018年初めの新興国市場は、好調な経済成長、低インフレ、コモディティ価格の回復など、数値上では好調に見えました。しかしながら、米ドルが他の多くの通貨に対して値上がりし、これが新興国市場にとって大打撃となり、コスト増と外国製品価格の上昇への懸念が強まりました。

低迷した地域は新興国市場に留まりませんでした。欧州株式の低調なパフォーマンスは域内の問題の解決が遠いことを裏付けました。イタリアが政治的にも経済的にも主な懸念要因でした。イタリア政府は拡張的な予算案で欧州委員会と対立し、イタリア経済の停滞がユーロ圏全体の成長に下げ圧力をかけました。

【ポートフォリオについて】

投資基準を満たした企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、ポートフォリオを運用しました。当期は総じて、公益事業銘柄の組入れを引き上げ、コミュニケーション・サービス株式の組入れを引き下げました。また、新興国市場の組入れも引き下げ、北米の組入れを引き上げました。公益事業セクターにおいては複合型公益事業セクターの組入れを引き上げました。

ポートフォリオのリターンにプラスに貢献したのは主にエクセロン(米国)、ミナスジェライス電力(ブラジル)およびネクステラ(米国)でした。公益事業サービス会社のエクセロンは好調な1年となり、通期の業績予想を引き上げたことに加え、地域の電力価格の上昇からも利益を得ました。電力販売会社のミナスジェライス電力が将来的に民営化されるとの期待が高まり上昇しました。ネクステラは再生可能エネルギー供給会社で、S&P500指数が下落し、投資家がそれまで上昇していた銘柄を米国の公益事業を含むディフェンシブな銘柄に入れ替える市場環境下で上昇しました。

【分配金について】

当期(2018年1月1日～2018年12月31日)の1口当たり分配金(税引前)は下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2018年1月9日	6.46	0.03 (0.46%)	-0.26
2018年2月6日	6.08	0.03 (0.49%)	-0.35
2018年3月6日	6.06	0.03 (0.49%)	0.01
2018年4月6日	6.19	0.03 (0.48%)	0.16
2018年5月9日	6.15	0.03 (0.49%)	-0.01
2018年6月6日	6.00	0.03 (0.50%)	-0.12
2018年7月6日	6.28	0.03 (0.48%)	0.31
2018年8月7日	6.21	0.03 (0.48%)	-0.04
2018年9月6日	6.13	0.03 (0.49%)	-0.05
2018年10月9日	6.11	0.03 (0.49%)	0.01
2018年11月6日	6.01	0.03 (0.50%)	-0.07
2018年12月6日	6.10	0.03 (0.49%)	0.12

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2018年1月9日の直前の分配落日(2017年12月6日)における1口当たり純資産価格は、6.75米ドルでした。

《今後の運用方針》

ファンドは、今後も投資方針に従って運用を行っていきます。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

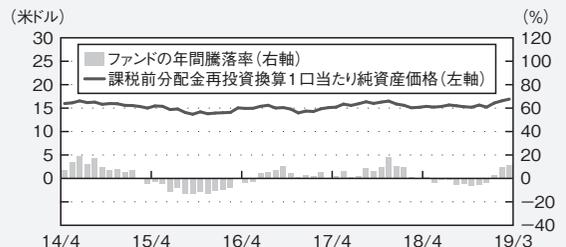
ファンド形態	ルクセンブルグ籍契約型公募外国投資信託
信託期間	無期限
繰上償還	①管理会社と保管受託銀行との間の合意により、いつでもトラストを解散することができます。 ②ファンドの純資産が300万米ドルを下回った場合、管理会社は、当該ファンドを解散する予定です。
運用方針	ファンドの投資目的は、主として世界の高配当利回りの公共株に投資することにより、安定した分配金を支払うことです。第二の目的は、投資元本の長期的な成長を達成することです。
主要投資対象	投資対象となる公共株には、水道、電力、ガス、電話、通信、運輸、廃棄物処理事業、エネルギー、鉱業および天然資源開発などのセクターが含まれます。投資先の公共株には、新興諸国の企業により発行された株式も含まれます。
ファンドの運用方法	ファンドは、主に電力、ガス、水道の上場公共株および株式関連証券(転換社債、預託証券等)により構成される分散されたポートフォリオを構築します。
主な投資制限	①管理会社は、同一発行体の有価証券のファンドの保有が、ファンドの純資産総額の10%を超える場合は、ファンドのために、当該発行体の発行する有価証券に投資することができません ^(註) 。 (注)①および②の制限は、欧州連合加盟国、経済協力開発機構加盟国もしくはその地方公共団体または欧州連合の公的国際機関(地域内か、または世界的規模かを問いません。)が発行または保証する有価証券には適用されません。 ②管理会社は、ファンドのために、公認の証券取引所または他の規制ある市場で取引されていない有価証券に当該ファンドの純資産総額の10%を超えて投資してはなりません ^(註) 。かかる制限は短期金融商品には適用されません。 この他の投資制限については目論見書をご覧ください。
分配方針	管理会社は、毎月、投資による純利益および純実現キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。原則として、管理会社は、安定した分配水準を維持することを目指し、また分配の合理的水準を維持するために必要な場合、未実現キャピタル・ゲインおよび資本からも分配を行うことができます。分配は、毎月一回、その月の5日(5日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、受益者に対して宣言される予定です。 (注)「取引日」とは、ルクセンブルグ、日本および英国における銀行営業日でありかつ日本における金融商品取引業者の営業日である日をいいます。 管理会社は、1口当たり純資産価格の水準によっては、毎月の分配に上乗せして、年に二回、6月5日と12月5日(かかる日が取引日でない場合は翌取引日)の営業終了時に、追加の分配を宣言することができます。

《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

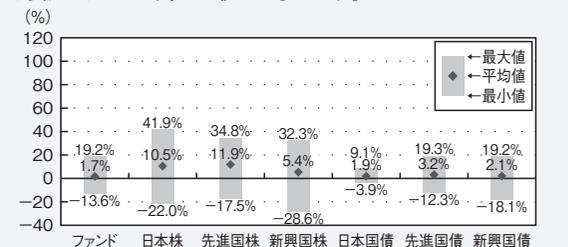
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2014年4月～2019年3月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)と、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。以下同じです。

※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。

※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。

※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。

※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率は、ファンドの参照通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株・・・S&P新興国総合指数

日本国債・・・BBGバークレイズE1年超日本国債指数

先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第14期末現在)

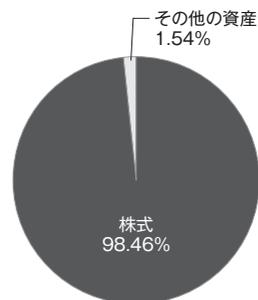
●組入上位資産

(組入銘柄数：66銘柄)

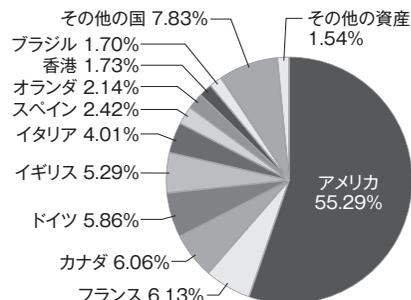
上位10銘柄	組入比率(%)
EXELON	4.65
DOMINION ENERGY	4.54
AMERICAN ELECTRIC POWER	4.10
NEXTERA ENERGY	3.61
NATIONAL GRID	3.51
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.13
XCEL ENERGY	3.07
SEMPRA ENERGY	2.90
E.ON NAMEN	2.84
RWE	2.56

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

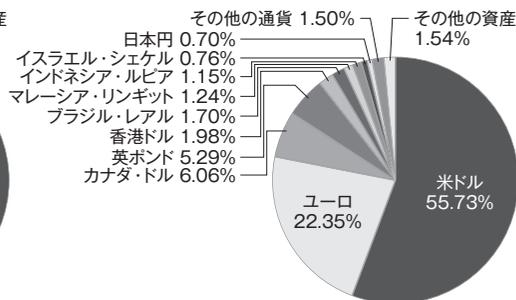
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

項目	第14期末
純資産総額	24,235千米ドル
発行済口数	4,103,300口
1口当たり純資産価格	5.91米ドル

第14期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
121,200 (121,200)	679,000 (679,000)	4,103,300 (4,103,300)

(注) () の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。